



2017年6月12日

英仏下院選挙を踏まえた英国のEU離脱交渉の行方

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長兼開発経済調査部長 矢口 満

6月8日に行われた英国の下院選挙にて、メイ首相の率いる保守党の獲得議席数は318と、選挙前の水準（330）はおろか全議席の過半数（326）をも割り込んだ。保守党は10議席を確保した北アイルランドの民主統一党（DUP）から閣外協力を得ることで、政権与党の座を維持する見込みであるが、不安定な政権運営を余儀なくされることは否定できない。

一方、6月11日に行われたフランスの国民議会（下院）選挙の第1回投票では、5月に大統領に就任したマクロン氏の率いる中道政党「共和国前進」系が全投票の3割以上を得る見込みとなった。フランスの国民議会選挙は小選挙区制であり、第1回投票で過半数を得た候補者がいなければ第2回投票（決選投票）が行われる仕組みである。現地報道によると、「共和国前進」系は6月18日に行われる第2回投票で、最終的に国民議会の全議席（577）の7～8割を獲得する公算が大きい。

こうしたなかで注目されるのが、6月19日にも開始されるはずであった、英国の欧州連合（EU）からの離脱交渉の行方である。これまで英国のメイ首相は、EU域内移民の流入制限を最優先とする「強硬なEU離脱（Hard Brexit）」路線を掲げてきたが、同時に、EU単一市場へのアクセス権もできる限り維持する意向を示していた。

これに対してEU側は、域内における移民の自由は単一市場へのアクセス権と不可分であり、その見直しは全く受け入れられないとしてきた。さらに英国に対し、離脱交渉での優先課題として、英国在住のEU市民の地位保全などに加え、英国がEUに負う債務（EU予算上の未払い金、EU官僚の年金負債など）の清算を求めている。この清算金は約1,000億ユーロ（約12兆円）にも上るため、英国側は支払いを拒絶しているが、EU側はこれら優先課題に関する交渉が十分に進展しない限り、離脱後の英国と自由貿易協定（FTA）を結ぶための協議には入らないという方針を明確にしている。

通常、FTAは交渉開始から合意・批准を経て発効に至るまでに数年以上かかる。英国は本年3月のEU離脱通告から2年後（2019年3月）に実際に離脱し、EU単一市場への自由なアクセス権を失う。そこで、本格的なFTAが発効するまでの間、当該アクセ

ス権を暫定的に延長する何らかの経過措置が導入されると想定されるが(さもなければ英国産業が大きな打撃を受ける)、実務的には2018年秋までにその導入協議を完了しなければならず、残された期間は決して長くない。

以上のように、英国のEU離脱交渉は、難航の予想される複数の論点が絡み合ううえ、時間的な制約も極めて厳しいが、これまで英国側はメイ首相も含めて、EU側の譲歩をかなり強く期待していた模様である。実際、4月26日にメイ首相と会談した欧州委員会のユンケル委員長は、同首相のそうした期待に衝撃を受けて、会談前より交渉の成功に「10倍も懐疑的になった」と漏らしている(4月30日付け独紙フランクフルター・アルゲマイネ)。

こうしたなか、今回の英仏両国の下院選挙を踏まえると、メイ首相は一気に難しい立場に追い込まれたといわざるを得ない。まず、英国内において、同首相はEU側との交渉に備えて政権基盤を固めるべく、前倒しで下院選挙を実施したが、それが完全に裏目に出た。今般閣外協力をあおぐDUPは、基本的にEU離脱に賛成であるものの、北アイルランドとアイルランドの間の国境管理の厳格化を招くHard Brexitには否定的である。今回の下院選挙で議席を積み増した労働党などが求める「穏健なEU離脱(Soft Brexit)」路線、すなわち移民の流入制限よりもEU単一市場へのアクセス権維持を優先すべきという意見にも、メイ首相は一定の配慮をする必要があるだろう。その一方で、保守党内には、当該アクセス権の維持を顧みない極端なHard Brexitを主張する勢力も相応に残っている。

また、冒頭で述べたように、フランスでは今般の下院選挙で中道政党「共和国前進」系が圧勝し、マクロン大統領の政権基盤が確立される見込みとなった。同大統領は独仏関係を重視するとともに、親EU姿勢を明確にしている。ドイツは9月24日に連邦議会(下院)選挙を迎えるが、6月5日付けIIMAの目「ドイツ総選挙とユーロ圏改革」で触れたように、メルケル首相の率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が勝利する確率はかなり高い。このように政権基盤の盤石な独仏両国がスクラムを組むとなると、英国のEU離脱交渉におけるEU側の譲歩はいよいよ望めないであろう。

足元の報道では、メイ首相が英国内のHard Brexit派とSoft Brexit派の間で板挟みになり、EU離脱交渉が進まなくなるという見立てが多いが、忘れてはならないのは、ここで時間を空費すれば、EU単一市場へのアクセス権を暫定的に延長する経過措置ですら導入が間に合わなくなり、結果的に英国産業が大きな打撃を受けることである。その場合、EU側にもある程度の経済的な悪影響が及ばざるを得ない。

そうした事態を避ける道筋は、二つしかないと思われる。一つは、英国側が、今後の離脱交渉においてEU側との接点を見出すべく、早急にSoft Brexit路線に舵を切ることである。この場合、保守党内のHard Brexit派を何らかの方法で抑え込まなければならず、再び下院選挙に踏み切ることが選択肢になるかもしれない。もう一つは、英国産業

の落ち込みが EU 経済にも影響を及ぼすことを勘案して、英国の EU 離脱の期日（2019 年 3 月）を延期することである。ただし、これには EU 全加盟国の同意が必要であり、そのためには英国が EU 各国の納得できる譲歩姿勢をみせることが求められよう。すなわち、ここでも最終的に **Soft Brexit** 路線に舵を切ることが要件となる。

昨年 6 月の英国の国民投票で EU 離脱が支持された以降も、英国を含めた欧州経済は堅調に推移してきたが、今後を中長期的に展望する上で、EU 離脱交渉における英国側の姿勢を注視することがますます重要になってきたと思われる。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。